



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児嶋 浩然 TEL 03-6273-3208
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,516	△7.2	1,270	△43.3	1,063	△24.6	1,006	12.9
29年3月期第1四半期	22,110	△11.1	2,241	△10.4	1,410	△40.6	892	△63.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,562百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △382百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.07	—
29年3月期第1四半期	8.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	199,789	69,769	34.9	628.28
29年3月期	203,969	68,774	33.7	619.18

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 69,720百万円 29年3月期 68,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△4.4	2,600	△17.0	2,200	10.4	2,700	75.9	24.33
通期	80,000	△4.0	5,000	△24.1	4,000	△21.7	4,200	8.1	37.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	111,075,980株	29年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	106,973株	29年3月期	106,737株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	110,969,100株	29年3月期1Q	110,969,946株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州・米国を中心とした先進国で緩やかに景気は回復し、中国でも改善の動きが見られる等、安定的に推移しました。米国では、生産の持ち直しや失業率の低下から利上げが行われる等、着実な景気の回復が続きました。欧州では、今後の政策動向や英国のEU離脱問題に引き続き注視する必要があるものの、景気は堅調に回復しました。中国では、不動産開発関連の投資拡大から資産バブルの懸念があるものの、景気に持ち直しの動きが見られました。

わが国経済は、所得・雇用環境や企業収益に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの海運業においては、為替は前年同期と同水準で推移しましたが、一部の船種での市況の低迷等により、事業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。このような状況の下、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、前期に西新橋一丁目再開発に伴う所有ビルの入替えや笹塚センタービルの処分等により稼働が減少しましたが、飯野ビルディングをはじめとするその他の各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は205億16百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は12億70百万円（前年同期比43.3%減）、経常利益は10億63百万円（前年同期比24.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億6百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第1四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、春先以降に西アフリカ産油国からの荷動きが活発となり、一時全体的に市況が引き締まりましたが、新造船が市場に流入してくると市況は再び落ち込みました。

ケミカルタンカーにおいては、中東地域でのカタール断交問題がありましたが、中東からアジア向けのケミカル製品の輸送量は引き続き底堅く推移しました。しかし、プロダクト船のケミカル船市場への流入圧力が依然強く、また新造船の竣工数も多かったため、船腹需給バランスが緩み、運賃市況は総じて軟化しました。プロダクトタンカーにおいては、恒常的に船腹過剰の状況が続き、市況は低調に推移しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアは米国産LPGのアジア向け荷動きが弱含みに推移したことに加え、新造船の継続的な流入による船腹供給過多により市況は低調に推移しました。また、LNGキャリアは新造船の竣工に対する新規輸送需要の伸びが限定的で、スポット市況は低水準に留まりました。

ドライバルクキャリアにおいては、市況は春先に南米からの穀物輸送需要が増加した一方、新造船の供給が限定的だったこと等から、大型船を中心に上昇して推移しました。しかし、5月の大型連休以降は輸送需要が減退し、市況は下落に転じ、再び弱含みで推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは111.48円/US\$（前年同期は111.79円/US\$）、平均燃料油価格はUS\$318/MT（前年同期はUS\$192/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東からアジア及び欧州向け航路を中心に契約数量を消化すると共に、効果的にスポット貨物を取込み、高稼働を維持しました。また、期中の新造船竣工に伴い、一部船舶を返船し船腹調整を行いました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では、大西洋域内を中心とした数量契約輸送やスポット貨物集荷により稼働を維持しました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入しました。しかしながら、ケミカルタンカー及びプロダクトタンカー共に市況低迷の影響を避けることは出来ませんでした。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船については順調に稼働しました。パナマックス船及びハンディ船については、前期に行った構造改革や市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約に投入する等収益の確保に努め、前期比で採算は改善しましたが、5月以降軟調に推移した市況の影響を避けることは出来ませんでした。

以上の結果、外航海運業の売上高は156億48百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は3億93百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

②内航・近海海運業

当第1四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、LPG需要は季節的要因により大幅に減少し、石油化学ガスもプラントの定期修繕等に伴い輸送量は減少しました。内航ガス船の船腹量に大きな変化は見られず、海上荷動きは軟調に推移しました。

近海ガス輸送においては、中国経済の成長鈍化や同国向け主要貨物であるプロピレンの中国国内生産が増加したことにより荷動きは減少しましたが、新造船の竣工が少なかったことから市況は回復しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、出荷プラントの定期修繕、運航船の入渠等による稼働減少の影響を受けましたが、前期に竣工した新造エチレン船1隻の稼働が増加したことや効率配船の実施、更に石油化学ガスの中長期契約を中心に安定的な稼働を確保することで、採算を維持しました。

近海ガス輸送は、新造船の流入圧力が低下したこと等の影響により市況が上昇し、従前の契約に比べ有利に更改を果たしました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は22億30百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は70百万円（前年同期は営業損失1億18百万円）となりました。

③不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、企業業績の改善、人員拡大等を背景としたオフィスの拡張、統合需要により、特に築浅の大規模ビルでは新規の入居スペースの減少が進む等、前期から継続して、既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は緩やかながら上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、広告需要は堅調であった一方、雑誌需要は低迷し、使用料の単価も低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門とプロダクション、ロケーション、レタッチの各部門が連携し、積極的な利用誘致を行ったことで大型の海外広告案件を獲得する等、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は26億58百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益は8億7百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ41億80百万円減少し、1,997億89百万円となりました。これは主にその他有形固定資産の減少によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ51億75百万円減少し、1,300億20百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ9億95百万円増加し、697億69百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

前回発表時(平成29年4月28日)の業績予想では想定していなかった船舶の売却益が当第2四半期連結累計期間に計上される見込みになったこと等から、今般業績予想の見直しを行いました。

平成30年3月期第2四半期連結累計期間業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (平成29年4月28日発表)	今回予想 (平成29年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	40,000	40,000	±0/±0%
営業利益	2,400	2,600	+200/+8.3%
経常利益	1,800	2,200	+400/+22.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,700	2,700	+1,000/+58.8%

平成30年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (平成29年4月28日発表)	今回予想 (平成29年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	80,000	80,000	±0/±0%
営業利益	5,000	5,000	±0/±0%
経常利益	4,000	4,000	±0/±0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,700	4,200	+500/+13.5%

※第2四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉 為替レート 110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$370/MT

〈今回発表予想前提〉 為替レート 110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$330/MT

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,719	10,214
受取手形及び売掛金	6,847	6,004
貯蔵品	1,787	1,861
商品	80	76
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,990	1,817
繰延税金資産	41	41
未収還付法人税等	45	73
その他流動資産	3,634	3,605
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,145	23,693
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	68,580	68,232
建物及び構築物(純額)	44,344	43,861
土地	37,847	37,847
建設仮勘定	3,758	3,834
その他有形固定資産(純額)	2,705	265
有形固定資産合計	157,234	154,039
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	625	613
無形固定資産合計	634	622
投資その他の資産		
投資有価証券	18,075	18,796
長期貸付金	168	171
退職給付に係る資産	137	122
繰延税金資産	81	80
その他長期資産	2,495	2,266
投資その他の資産合計	20,956	21,435
固定資産合計	178,824	176,096
資産合計	203,969	199,789

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,945	4,341
短期借入金	25,172	26,274
未払費用	314	331
未払法人税等	189	47
繰延税金負債	14	98
前受金	2,254	2,099
賞与引当金	296	75
その他流動負債	4,855	3,027
流動負債合計	38,039	36,294
固定負債		
長期借入金	82,624	79,379
役員退職慰労引当金	59	60
退職給付に係る負債	654	678
特別修繕引当金	3,483	3,900
受入敷金保証金	7,273	7,229
リース債務	188	172
繰延税金負債	1,794	2,002
その他固定負債	1,082	307
固定負債合計	97,156	93,726
負債合計	135,195	130,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	43,443	43,894
自己株式	△50	△50
株主資本合計	64,098	64,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,207	3,747
繰延ヘッジ損益	440	586
為替換算調整勘定	964	838
その他の包括利益累計額合計	4,612	5,171
非支配株主持分	65	49
純資産合計	68,774	69,769
負債純資産合計	203,969	199,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,110	20,516
売上原価	18,105	17,573
売上総利益	4,004	2,943
販売費及び一般管理費	1,763	1,673
営業利益	2,241	1,270
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	148	183
為替差益	—	23
持分法による投資利益	223	0
その他営業外収益	27	26
営業外収益合計	413	250
営業外費用		
支払利息	547	447
為替差損	646	—
その他営業外費用	50	11
営業外費用合計	1,244	457
経常利益	1,410	1,063
特別利益		
固定資産売却益	84	0
特別利益合計	84	0
特別損失		
減損損失	465	—
固定資産除却損	0	2
固定資産売却損	58	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	523	3
税金等調整前四半期純利益	972	1,060
法人税等	30	54
四半期純利益	941	1,006
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	50	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	892	1,006

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	941	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,250	539
繰延ヘッジ損益	5	144
為替換算調整勘定	△94	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△10
その他の包括利益合計	△1,324	556
四半期包括利益	△382	1,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△527	1,565
非支配株主に係る四半期包括利益	145	△3

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,311	1,913	3,885	22,110	—	22,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	△106	109	16	20	△20	—
計	16,206	2,022	3,902	22,129	△20	22,110
セグメント利益又は損失(△)	1,356	△118	1,003	2,241	—	2,241

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては465百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,776	2,098	2,642	20,516	—	20,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	△129	132	16	19	△19	—
計	15,648	2,230	2,658	20,535	△19	20,516
セグメント利益	393	70	807	1,270	—	1,270

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。